

Q 運転免許証自主返納者への支援策は

A 大枠で1万円程度、1回限りの支援を検討中



佐藤定男議員

問 わが国では高齢化の進展に伴い様々な問題が生じている。その中でも高齢者ドライバーによる交通事故の割合が増加傾向にあり、大きな社会問題となっている。

新聞報道によれば県内の59市町村のうち17市町村が運転免許証の

自主返納者に対し、路線バスやタクシーの料金を補助する制度を設けている。当町ではそのような支援策を考えているか。

町長

運転免許証自主返納者への支援については、昨年、敬老祝金の見直しを行った際、検討委員会

から提言の一つとして受けている。町としても高齢者ドライバーによる事故防止対策の検討を行った結果、来年度の新規事業として支援に取り組むこととしている。

自主返納のきっかけづくりを町としてもやっていきたい。1年間の対象者は今のところ30人程度を見込んでいる。

詳細はこれからだが、新年度予算が議決されれば、高齢者団体などとも協議・検討していきたい。

問

詳細はこれからとのことだが、大枠での支援の金額、対象年齢など、現時点での考えをお聞かせいただきたい。

町長

大枠でタクシー利用券などを1万円程度、1回限りの交付を考えている。

年齢は70歳あるいは75歳になるかと思うが、関係団体、警察との調整も必要になる。

また、敬老祝金の見直しの結果、経過措置の期間が終われば財源が大きく出てくる。経過措置のある2〜3年は試行錯誤をし、実施してみたいの検証結果を踏まえたり、財源の問題とセットで議論していく必要がある。初めはきっかけとして1万円程度、1回限りであるが、国見まちなかタクシーとも連携して支援していきたい。

問

運転免許の有無にかかわらず、交通手段のない高齢者全体に対しても何らかの支援が必要と考えるが、将来的に何か考えているのか。

保健福祉課長

高齢者の外出支援については、引きこもり防止や介護予防、生きがいづくりの観点から重要と認識している。

町としては地域公共交通対策の一環として平成20年度から国見町商工会が運営するデマンド型乗り合いタクシー（国見まちなかタクシー）の事業に対し助成などの支援を行っている。国

見まちなかタクシーは年々利用者が減少し運営が非常に厳しく、より効果的、効率的な運行を模索している。

また、高齢者の移動支援に係る来年度の新規事業として、小坂・大木戸地区からの敬老会への参加者をバスで送迎したいと考えている。



交通安全教室で熱心に聞き入る皆さん

Q 基幹産業である農業振興の

取り組みは

A 担い手育成やブランド化に積極的に

取り組む

は農業委員や農地利用最適化推進委員が重要な人材と考える。農業委員会の取り組みを伺う。

農業委員会 事務局長 担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入など農地利用の最適化の推進が必須業務である。農業委員会としては、人と農地の問題解決のため、「人・農地プラン」の見直しや実践に主体的に取り組んでいきたい。

は常にリーダーの育成に取り組んでいる。しかし、組織運営に係る事務処理が煩雑で負担が大きい、高齢化で事務を担う人材がいらないなど課題もある。交付金により事務の外部委託も可能であることから、事業が円滑に実施されるよう町で適切な支援を行いたい。

町長

大震災からの復興・再生を最

問 町の農業政策について、平成21年度と平成28年度の農業費を比較すると約4億円増である。理由を伺う。

産業振興課 課長

「人・農地プラン」作成業務、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度などの

新規事業の取り組みの結果である。また、営農再開支援事業や風評対策PR事業、ため池放射性物質対策事業などにも取り組んだ。道の駅整備事業費の一部も農業費から支出しており、決算額の大幅増につながった。

問

「人・農地プラン」の進捗状況と、計画検証・改善策はどのように進んでいるか。

産業振興課 課長

毎年説明会や検討会を開催し、農業情勢の変化に合わせて見直しを行っている。見直しでは、地域の中心となる経営体の追加的位置づけ、農地中間管理事業の活用、補助金等の優遇策への誘導などを話し合い、プランに反映しながら実践に向けて取り組んでいる。

問

「人・農地プラン」の推進に

問

「中山間地域等直接支払交付金」「多面的機能支払交付金」制度では、地域活動をするためのリーダー養成をどのように進めていくのか。

産業振興課 課長

地域組織内での取り組みが最も重要と考える。地域でリーダーの育成がスムーズな組織

問

これからのまちづくりには町の基幹産業である農業振興は不可欠と考える。具体的にどのように取

問

ポイントとなる担い手を農業ビジネス訓練所で育成し、青年農業者が働きやすい環境づくりをしっかりとやっていきたい。



農業施策をしっかりと議論

者が働きやすい環境づくりをしっかりとやっていきたい。ブランド化や6次化の推進も重要な課題であり、今後とも町の基幹産業である農業の振興策にしっかりと対応したい。



村上 一議員